

## (1) ものづくり・IT産業の振興

### 【施策の目的】

技術革新やグローバル化等の環境変化に対応可能な競争力強化や、県内企業間の連携促進などにより、地域の特性を活かしたものづくり・IT産業の発展を目指します。

### 【評価】

#### <前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・付加価値額が増加した県内製造業は、しまね産業振興財団が支援する企業では令和5年度、令和6年度ともに約半数で、生産性や競争力が向上している企業の増加につながっていない。要因としては、エネルギー価格・物価高騰、円安などに加え、大手メーカーの動向による影響を大きく受ける企業もあり、抜本的な業務改善や新事業展開など経営環境の変化への対応力強化が課題である。
- ・しまねオープンイノベーションプラットフォーム（SOP）を通じて、県内ものづくり企業と高等教育機関等に向けたマッチングを支援しており、令和6年度は共同研究につながった事例が2件あるなど、産学官連携の取組が進んだ。
- ・ASEAN地域等、成長が続く海外市場への参入に挑戦しようとする企業に対しては、タイの県拠点による相談対応や、タイ国立工科大学との連携協定によるビジネスマッチング等に取り組んでおり、令和6年度は1社の進出につながった。一方、まだ少ない現状にあるこうした県内企業を、増やしていく必要がある。
- ・県内IT企業の従事者数及び売上は年々増加しているものの、生成AIの普及等による将来的な産業構造の変化が予想される中で、県内IT企業の新サービス創出等業態転換への取組は低調である。
- ・県内中小企業等におけるデジタル技術導入の取組は増加傾向にあるものの、昨今の深刻な人手不足への対応としてデジタル技術を活用した省力化や生産性向上が一層求められる状況もあることから、デジタル化・DXに取り組む企業をさらに増やしていくことが必要である。

#### <第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

#### ※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

### 【今後の方向性】

#### ①ものづくり産業の振興

大手メーカーの動向による影響を大きく受けるものづくり企業に対して、抜本的な業務改善や新事業展開など経営環境の変化への対応力強化を図るため、専門家による伴走支援などを強化していく。

また、新分野への参入を目指す県内企業に対し、産学官金の連携を活用しながら、高度人材育成、市場情報提供、研究開発支援、事業計画策定、販路開拓など、取組段階に応じたきめ細かな支援を行う。

海外展開支援においては、県内企業が社会情勢の変化や、ASEAN諸国における現地企業の生産力・技術力の向上などに適切に対応しながらビジネス展開を行えるよう、現地での情報収集力を一層高めていく。また、県内企業が、現地企業の技術やノウハウ

を活かし、海外で競争力を有する製品・サービスの開発・製造・販売等が行えるよう、マッチングを推進していく。

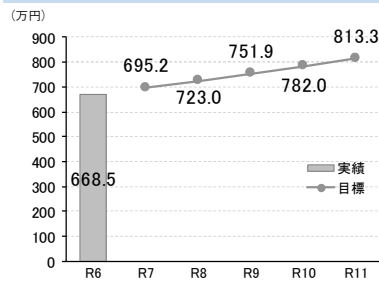
## ② IT産業の振興と県内企業のデジタル化・DX化

県内IT企業に対する先駆的な技術に関するセミナーや勉強会の開催や、県内企業のデジタル化・DX支援を通じて、県内IT企業が新サービス創出等収益性の高い業態へ転換できるよう支援していく。

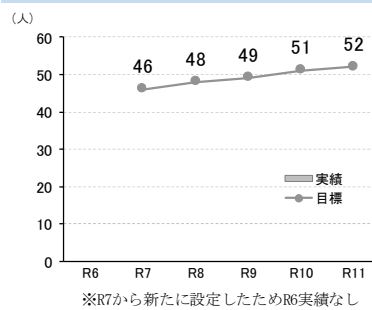
県内中小企業等のデジタル化・DX推進に向け、関係団体と連携し、専門家派遣や導入経費の助成等の支援により、引き続き、省力化や生産性向上等に向けたデジタル技術の導入促進を図っていく。さらに、新ビジネス創出などの取組についても増加するよう、モデル事例の創出につなげる。

### 【施策の主なKPIの状況】

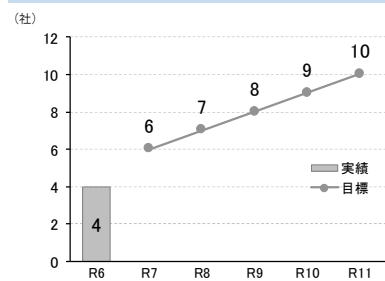
1) 製造業の従業員一人当たり付加価値額【当該年度11月時点】



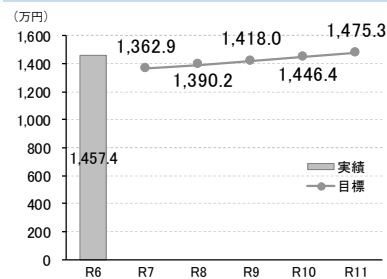
2) 県内製造業20社の研究者・開発技術者の雇用増加数【当該年度4月時点】



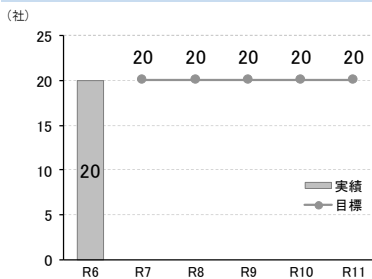
3) 県の支援を受けて海外進出した企業数【当該年度4月～3月】(累計値)



4) IT産業の一人当たり売上高【翌年4月1日時点での直近決算】



5) 県の支援を受けてDX化に取り組んだ企業数【当該年度4月～3月】



## 施策の主なK P I

施策の名称	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興
-------	-----------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	製造業の従業員一人当たり付加価値額【当該年度11月時点】	668.5	695.2	723.0	751.9	782.0	813.3	万円	単年度値	
		668.5								
2	県内製造業20社の研究者・開発技術者の雇用増加数【当該年度4月時点】	-	46.0	48.0	49.0	51.0	52.0	人	単年度値	
		-								
3	県の支援を受けて海外進出した企業数【当該年度4月～3月】	4.0	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	社	累計値	
		4.0								
4	IT産業の一人当たり売上高【翌年4月1日時点での直近決算】	1,457.4	1,362.9	1,390.2	1,418.0	1,446.4	1,475.3	万円	単年度値	
		1,457.4								
5	県の支援を受けてDX化に取り組んだ企業数【当該年度4月～3月】	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	社	単年度値	
		20.0								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①ものづくり産業の振興

経営環境の変化や市場ニーズを的確に捉え、自社の経営戦略を構築し、人材定着のための職場環境整備、新分野への進出や海外展開などの新たな挑戦をする企業に対して支援を行います。県内企業がそれぞれの分野で地域の中核となる企業へと成長できるよう、企業間連携や産学官金連携などを通じて、県内企業の技術力・競争力の強化、成長する産業・市場への進出や新事業の展開に向けた支援を行います。特に、特殊鋼などの素形材分野での強みを活かして、県内企業の研究開発と高度専門人材の育成を島根大学等と連携して推進するとともに、成長が見込まれる次世代産業分野（グリーン・環境、ヘルスケア、次世代モビリティ）への参入などに向けた支援を行います。

②IT産業の振興と県内企業のデジタル化・DX化

ITに触れる機会や情報教育の充実など、小学生から高校生・大学生等までの段階的な取組を通じて将来を担うIT人材を育成するほか、県外IT人材の県内転職の促進などを行います。また、県内企業とIT企業が連携したデジタル化・DX化を支援し、県内企業の新たなビジネス参入や、IT企業の新サービス・製品の開発など収益性の高い業態への転換を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	海外への販路の開拓・拡大	54,028	61,747	しまねブランド推進課
2	しまね海外ビジネス展開支援事業	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化	68,575	88,012	しまねブランド推進課
3	ものづくり産業総合支援事業	競争力強化を図ろうとする県内企業	経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。	365,929	531,119	産業振興課
4	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	石州瓦製造企業・石州瓦関連企業・石州瓦工業組合	業界のオール石州での営業や異分野参入、製造技術力向上等に向けた取組を進め、石州瓦産業全体の維持・拡大を図る。	27,442	82,000	産業振興課
5	産業技術センター運営事業	技術力の向上を図ろうとする県内企業	抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。	304,183	355,837	産業振興課
6	産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)	(公財)しまね産業振興財団	県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。	725,550	887,488	産業振興課
7	先端金属素材グローバル拠点創出事業	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高等等の研究・人材育成機関	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給	254,803	332,038	産業振興課
8	しまね産学官連携促進支援事業	学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、新たな展開に繋がる取組を創出する。	4,553	10,230	産業振興課
9	しまねIT産業振興事業	県内のIT産業	雇用の増加と技術力・開発力の向上による。	265,503	260,882	産業振興課
10	しまねDX推進事業	県内中小企業等	県内中小企業等がデジタル化・DXに取り組むことで、新たなビジネス参入や競争力を強化	112,186	156,597	産業振興課
11	資源循環型技術経営支援事業	県内中小企業等	産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する。	15,170	27,334	産業振興課
12	ものづくり産業脱炭素化促進事業	県内ものづくり中小企業	世界的な脱炭素化の動きに的確に対応し、脱炭素化に向けた取組(自社の課題整理、取組計画の策定・実行など)の実施	34,832	64,500	産業振興課
13	島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業	県内高校生、材料エネルギー学部の学生、県内企業	「県内高校生の入学促進」「県内企業と連携した社会実装教育等による学生(高度専門人材)の育成と県内定着」「共同研究を通じた企業の研究開発力・競争力の強化と魅力ある雇用創出」が相互作用する好循環を生む。	149,780	56,603	産業振興課
14	次世代産業推進技術イノベーション事業	技術基盤の強化と研究開発力の強化を図ろうとする県内企業	・技術基盤の強化による持続的発展 ・研究開発力の強化による次世代産業分野等への新事業展開	84,582	59,663	産業振興課
15	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する。	101,882	146,894	産業振興課
16	特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業	過酷な職場環境にある、特殊鋼・鋳物関連企業	暑熱対策を実施し、製造現場の人材定着・確保を図る。	0	150,000	産業振興課
17	普通科改革支援事業	新しい普通科の設置を予定している高等学校等	普通教育を主とする学科の弾力化(普通科改革)や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成	8,322	4,700	学校企画課
18	未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す。	852,997	931,864	学校教育課・教育連携推進課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	しまねブランド推進課
-----	------------

事務事業の名称		海外展開促進支援事業				
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	海外への販路の開拓・拡大			54,028	61,747
				うち一般財源(千円)	42,077	43,344
令和7年度の取組内容		海外市場で稼ぐ県内企業の増加に向け、海外取引の拡大に意欲を持つ県内企業の自立的な取組を支援する。 ・関係機関と連携した県内企業の支援:しまね産業振興財団、ジェトロ島根、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 ・食品輸出販路開拓支援:欧米・アセアン等の有望市場向けの商談会開催、海外でのしまねフェアの開催 ・非日系小売店参入支援:セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向け販路開拓支援 ・EC販売支援:海外向けサイトに島根県産品の特集ページを設置し、販路拡大を支援 ・海外向け国内展示商談会出展支援と拡充:海外向け国内展示商談会に島根県ブースを設け県内事業者販路拡大を促進				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		海外向け国内展示商談会の拡充				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数(農林水産物・加工食品に限る)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			114.0	116.0	118.0	120.0	122.0	社	単年度値
		実績値	112.0	114.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			3,656.3	3,699.2	3,712.4	3,725.6	3,738.8	百万円	単年度値
		実績値	3,430.1	3,623.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和6年度 しまね海外展開支援助成金実績件数:68件(前年度45件) ○令和6年度 貿易投資相談実績 ジェトロ島根:165件(前年度206件) しまね産業振興財団:143件(前年度156件) ○令和6年度 ジェトロ島根の輸出大国コンソーシアム支援企業数※個社支援7社(前年度5社) ○令和6年度 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:23,774TEU(前年度22,304TEU)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外展開支援助成金、商談会開催によるマッチング支援、各支援機関による伴走型支援等の取組の結果、輸出実績企業数・輸出額は増加傾向にある。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ・輸出先国の市場の一部にしか入り込めていない。 ・輸出対象国の地政学的リスク等により、突然取引が停止に追い込まれる危険性がある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 ・相手先の求める品質の商品を開発・供給できていない。 ・事業者のスキル不足により、売り込む機会を活かしきれていない。 ・特定の輸出国や売り先に依存した取引形態。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・海外取引での競争力を高めるため、個社の強みを活かした事業者間の連携づくりを支援する。 ・ハード整備などを支援することにより、高品質な商品づくりを促進する。 ・対象市場に応じたコンサルティングやセミナー等の実施によりスキルの向上を図る。 ・海外向け国内展示商談会など、より多くの商談機会を県内企業に提供することで、輸出対象国や販売先を増やし、リスク分散を図る。



# 事務事業評価シート

担当課

しまねブランド推進課

## 1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまね海外ビジネス展開支援事業			
目的	誰(何)を対象として	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化		うち一般財源 (千円)	68,575
令和7年度の取組内容	・「島根・ビジネスサポート・オフィス」(タイ・バンコク)の設置、運営、JETROへの県職員派遣、およびタイ工業省やタイ国立工科大学等との連携による、県内企業のタイ・アセアン展開支援。 ・海外展開意識調査に基づく企業訪問、JETROと連携したセミナー、各種海外展開勉強会等による、県内企業の啓発とスキルアップ。 ・各種商談会の実施、および海外展示会への出展支援等による、海外展開へのきっかけづくり。 ・海外展開支援助成事業による支援。 ・3支援機関(県・財団・JETRO)の共同事務所化によるワンストップ支援。 ・県内企業の実態に即し、段階に応じた海外企業との協業・共同研究開発等の提案及び現地のニーズ調査。 ・SNSにおける県内企業製品の広報支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・職員のJETRO派遣(1年目東京本部、2・3年目バンコク) ・海外展開に係るコンテンツの増				
1	上位の施策	I-2-1(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県の支援を受けて海外進出した企業数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	社	累計値
		実績値	3.0	4.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて海外進出した企業の県内事業所の雇用者の増加数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	9.0	11.0	13.0	15.0	人	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県内企業の状況 ・海外新規進出状況:H26:2社、H27:2社、H28:1社、H29:2社、H30:1社、R1:1社、R2:1社、R6:2社 ・県内貿易企業数及び輸出入金額(出典:島根県海外展開概況調査) 企業数H26:183社、H27:187社、H28:193社、H29:198社、H30:209社、R1:224社、R2:235社、R3:230社、R4:234社、R5:234社 輸出額H26:2174億円、H27:2295億円、H28:2415億円、H29:2612億円、H30:2968億円、R1:2,783億円、R2:2,777億円、R3:3,406億円、R4:3,485億円、R5:3,112億円									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね海外展開支援助成事業の利用は、68件と大幅に増加した。(R5:45件、R4:22件、R3:9件) ・タイでの展示会(環境テーマ)では2社、タイ国立工科大学との連携によるビジネスマッチングは4社、県内IT企業によるベトナムの企業やIT関連大学視察と、現地企業との交流会を含めたベトナム視察団の派遣には16社、それぞれ県内事業者の参加があった。 ・海外展開に関する企業支援のノウハウを習得し、県内企業の進出をサポートさせるため、R6年度からJETROへ職員を派遣した(東京本部1年、バンコク2年) ・専門家による県内事業所の訪問調査において、事業所ごとの海外進出課題を把握することができた。
課題分析	①課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・海外進出企業数及び海外現地での展示会等の参加企業数が伸び悩んでいる。 ・海外展開に必要な知識や支援ノウハウを備えた人材が不足している。
	②原因	・県内企業に対し、タイを中心としたASEAN側にニーズがあること、自社製品等が海外で強みがあることなどの周知不足、及び海外展開の有効性を適切に訴求できていない ・県内企業製品の海外への認知不足 ・現地の経済情勢や企業情報など最新でかつ適切な情報提供が不十分 ・海外展開支援人材の育成不足
	③方向性	・県内企業による海外進出事例集などの海外展開に係るコンテンツの作成及び県内企業視聴数の増加への取り組み ・海外渡航しなくても県内企業の海外市場のニーズに触れる機会を創出するため、海外バイヤーが多数訪れる国内での展示会を活用し、県内企業と海外企業とが商談する場を新たに設ける ・現地企業との共同研究や協業など、直ちに販路拡大に繋がらなくても現地との関わりを拡大していく取組を支援し、現地企業とのマッチングを推進 ・サポートオフィスが運営するFacebookで県内企業製品を宣伝する ・JETROへ職員を派遣し、現地の経済情勢や企業情報などをより精度高く把握し、県内企業に伝える



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		ものづくり産業総合支援事業				
目的	誰(何)を対象として	競争力強化を図ろうとする県内企業		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。			365,929	531,119
				うち一般財源 (千円)	346,102	489,237
令和7年度の取組内容	県内ものづくり企業が行う販路開拓・拡大や、経営基盤の強化を図る取組など、課題に即した支援を総合的に実施 ・成長分野への展開やQCDの向上など、一層の経営力強化を図るために専門家派遣による助言・指導を実施 ・展示会等への出展支援や首都圏でのマッチング支援、ウェブや営業代行を活用した支援など、企業の営業活動を支援 ・集積産業や企業グループの人手不足や技術力強化、生産管理等の経営課題に対して、業界の周知や人材育成の支援 ・エネルギー価格や物価高騰等の経営課題に対応し収益確保を図るため、エネルギーコスト削減の取組を支援 ・大手メーカーの生産調整等の動向に左右される県内企業に対する、販路開拓や新事業展開等、経営基盤体制改善のための伴走支援					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・大手メーカーが生産調整等を実施していることに対し、その影響を受ける県内企業の経営基盤体制改善を緊急的に行うための専門家伴走支援事業を創設					
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	製造業の従業員一人当たり付加価値額【当該年度11月時点】	目標値			695.2	723.0	751.9	782.0	813.3	万円	単年度値
		実績値	-	668.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	ものづくり産業総合支援事業の支援メニューにより取引が成立した件数(R7年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値			90.0	180.0	270.0	360.0	450.0	件	累計値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)のうち付加価値が増加した企業の割合 R5:50%、R6:50% ・しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)の付加価値額/企業数 R5:263億円/78社、R6:243億円/73社 ・企業(製造業)からしまね産業振興財団への相談件数 R5:3,074件、R6:2,595件(前年度比84%) ・ものづくりアドバイザー派遣 利用企業数/派遣回数 R5:17社/100回、R6:17社/94回(前年度比100%/94%)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	しまね産業振興財団が支援する企業のうち、付加価値額増加を達成した企業の割合は前年度横ばいで、一定程度の成果を維持している。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・物価高騰や円安など厳しさを増す経営環境に加え、大手メーカーの動向(生産調整等)による影響を大きく受けているが、十分に対応できない中小企業がある。 ・人手不足が深刻化しており、中小企業を中心に従業員の確保・定着が進んでいない。 ・企業から財団への相談件数が減少するなど、各支援策の利用実績が減少している。
	② 原因	・大手メーカー向けサプライヤー等、規模の小さい中小企業では、経営資源(人材・資金・情報・ノウハウ等)が不足しており、情報収集力が弱く、新技術導入による抜本的な業務改善や新事業展開など、経営環境の変化への対応力が不足しているため。 ・全業種にわたって全国的に人手不足が深刻化しているとともに、特にものづくり企業においては過酷な労働環境(いわゆる3K)のイメージが根強く残っているため。 ・企業のニーズが多様化しているとともに、財団事業を利用する企業の固定化が進んでいるため。
	③ 方向性	・中小企業の経営資源不足を補うため、専門家による伴走支援制度をR7年度に創設し、また同6月補正で拡充した。この制度を通じて、企業が経営基盤体制の改善(販路開拓や新事業展開等)に取り組めるよう支援を強化する一方で、追加ニーズを見極めるために情報収集に努める。 ・県を支える製造業の中でも集積産業に関しては、職場環境改善のPR等、人材確保・定着支援に取り組む。また幅広いものづくり企業対象に、省力化設備導入支援策等も検討する。 ・幅広い企業に支援が行き届くよう、新規利用企業開拓に引き続き取り組むとともに、丁寧なニーズ調査により、多様で使いやすい支援策を検討する。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		石州瓦産業経営基盤強化支援事業				
目的	誰(何)を対象として	石州瓦製造企業・石州瓦関連企業・石州瓦工業組合		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	業界のオール石州での営業や異分野参入、製造技術力向上等に向けた取組を進め、石州瓦産業全体の維持・拡大を図る。			うち一般財源 (千円)	27,442
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>石州瓦利用促進事業：中国地方の住宅展示場モデル住宅に対する石州瓦利用促進助成、営業活動や情報発信の取組を支援</li> <li>石州瓦市場創出支援事業：業界が策定した中期計画に則り、各企業及び組合による販路開拓・商品開発・異分野参入・生産性向上に係る設備導入等の取組を支援</li> <li>石州瓦製造技術向上支援事業：製造技術力向上に向け、産業技術センターを活用した平板瓦等の生産性向上に係る取組等を支援</li> <li>石州瓦産業・事業再編支援事業：令和6年度に経営統合を行った石州瓦工業組合加盟事業者が策定した産地再生計画の着実な実行と経営戦略の策定を支援</li> </ul>				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル住宅への石州瓦等の採用支援を継続し、施主へ石州瓦の魅力を訴求するために重点広報による石州瓦利用促進を実施</li> <li>石州瓦工業組合又は石州瓦工業会加盟事業者の石州瓦製造における生産性向上に係る設備導入等の取組を新設</li> <li>石州瓦工業組合加盟事業者の経営統合の進捗を受け、産地再生計画の着実な実行を継続的に支援</li> </ul>				
1	上位の施策	I-2-1(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	石州瓦工業組合加盟企業の売上高【当該年度4月～3月】	目標値			2,544.0	2,672.0	2,805.0	2,946.0	3,093.0	百万円	単年度値
		実績値	2,530.0	2,257.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	石州瓦の県内関連企業従業員数【翌年4月1日時点】	目標値			232.0	235.0	239.0	243.0	247.0	人	単年度値
		実績値	275.0	230.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【石州瓦のシェア率(日本三大産地に占める割合)】[R5年度]12.7% → [R6年度]10.9% 【石州瓦県内出荷枚数(中国地方・九州地方総計)】[R5年度]15,062千枚 → [R6年度]10,936千枚 【石州瓦工業組合によるイベント等の出展件数】[R5年度]12件 → [R6年度]18件 【石州瓦産業新事業創出支援事業費補助金の採択件数】[R5年度]3件 → [R6年度]3件									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>石州瓦工業組合加盟事業者の産地再生計画策定を支援し、昨年10月の新会社設立を実現した。</li> <li>石州瓦業界が連携して、施主等に石州瓦の特徴や魅力を直接伝える活動として、イベント等に積極的に参加し、絵付け体験等による若者世代への石州瓦のPRを積極的に行っている。</li> <li>市場ニーズを捉えた新たな屋根材の開発や石州瓦の焼成技術等を活用した異分野への参入を試みるなど、新たな売り上げ確保に向けた取組も継続している。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>石州瓦工業組合加盟事業者新会社の経営統合後のマンパワー不足に伴う、販路拡大等の維持・拡大等の取組の不足</li> <li>石州瓦の価値訴求力不足やF形のラインナップが限られる等、製品の販売力や競争力が不足</li> <li>エネルギー価格や物価高騰に伴う製造コストの増加</li> <li>住宅建築の初期投資を抑える傾向にあり、粘土瓦自体のシェアが落ちて金属屋根が伸長するなど厳しい競争環境</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>新会社設立による検討事項が膨大であり、中長期的な拡大に向けた取組の検討が不十分</li> <li>石州瓦が持つ強み(高い耐久性によりメンテナンスが安価、断熱性や遮音性に優れる等)が施主や工務店に十分に届いていない</li> <li>設備投資や歩留まり改善など、生産性向上による収益改善の取組が不足</li> <li>市場縮小が著しい瓦市場のなかで、販路開拓に係る取組や工夫が少ない等、新たな取組に対する積極性や事業展開の取組が弱い</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期的な視点から産地再生計画の着実な実行を支援</li> <li>石州瓦工業組合と連携した、工務店や設計士、施主に石州瓦の魅力を訴求するための取組の継続</li> <li>石州瓦産業関連企業の生産性向上に向けた設備投資や産業技術センターと連携した技術力強化による、収益改善の実施</li> <li>石州瓦産業関連企業の補助制度の活用及び新規事業の情報提供による、ニーズ喚起</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

事務事業の名称		産業技術センター運営事業				
目的	誰(何)を対象として	・技術力の向上を図ろうとする県内企業		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。			304,183	355,837
				うち一般財源 (千円)	224,041	183,837
令和7年度の取組内容		・先導的な研究開発や産業競争力の向上に取り組む県内企業を技術的に支援する機関として、企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者研修などに取り組む ・県内企業の競争力を強化するため、技術開発を産学とも協力して行い、県内企業へ技術を移転する				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・R6年度に行った評価を踏まえて、オープンラボの実施内容を充実させ企業や学生を対象とした情報発信を強化 ・R6年度に策定した機器更新計画に基づき三次元座標測定器を更新しハード面での企業支援を強化				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	産業技術センター運営事業により産業技術センターから県内企業等へ技術指導・技術移転した件数【当該年度4月～3月】	目標値			303.0	306.0	309.0	312.0	315.0	件	単年度値
		実績値	296.0	300.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■県内製造業の競争力強化(10件)の研究テーマを設定し、企業と一体となった取組を推進。 ■令和6年度実績は技術支援・相談:約6,000件(令和5年度約6,900件)、依頼試験:3,990件(令和5年度3,278件)、機器開放:1,476件(令和5年度1,526件)。 ■県内企業への技術移転:20件(令和5年度18件)、技術移転後の事業化(過去の移転も含む):15件(令和5年度9件)。									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業からの相談対応や依頼試験の実施、センターの各種試験機器等の企業における利活用を進めたことにより、企業への技術移転件数は増加してきており、産業技術センターの利用ニーズは増している。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・県内企業においては、技術課題の高度化・複雑化や、品質水準や各種規制の厳格化へ対応するための技術開発力、専門性の高い技術人材等が不足している。 ・県内企業は、事業規模が総じて小さく投資余力も乏しいため、企業単独での技術開発力の向上や専門性の高い技術人材の確保・育成に向けた取組が困難。 ・県内企業のニーズに則し、ソフト面(技術情報提供、研修生受入等)およびハード面(測定機器整備等)の支援内容の充実させるとともに利用促進を図る。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)			
目的	誰(何)を対象として	・(公財)しまね産業振興財団 ・県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか			725,550	887,488
			うち一般財源 (千円)	597,079	667,039
令和7年度の取組内容		・活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の各種事業が安定的かつ効果的に実施できるよう、所管する公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援 ①職員人件費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、財団に対して職員及び専門員の人件費を補助 ②管理費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、財団に対して管理費及び事務費を補助 ③いわみBSC整備事業:県西部における産業振興の総合支援を行う拠点となる当該事務所の維持運営費を補助 ④中小企業支援C運営事業:県内中小企業の経営の安定を図るために活動する専門家の人件費及び活動費を補助 ⑤テクノアークしまね管理運営事業:企業の技術高度化等による産業振興を図るために設置された拠点施設の維持管理 ・財団職員が企業の経営環境の変化を的確に捉え、十分な支援を提供するための支援能力を身につけることができるよう、中小企業診断士養成研修や自主研修等を実施し、組織内で計画的に人材育成が推進されるよう引き続き支援 ・支援チームで企業の経営診断から自走化に向けた伴走支援まで実施する新規事業をスタート			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・財団職員が企業の経営環境の変化を的確に捉え、十分な支援を提供するための支援能力を身につけることができるよう、中小企業診断士養成研修や自主研修等を実施し、組織内で計画的に人材育成が推進されるよう引き続き支援 ・支援チームで企業の経営診断から自走化に向けた伴走支援まで実施する新規事業をスタート			
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	しまね産業振興財団が行う相談対応等の年間支援件数【当該年度4月～3月】	目標値			10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	件	単年度値
		実績値	10,577.0	10,708.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・年間支援件数 R5:10,577件(総合支援件数6,605件、新規相談2,286件)→R6:10,708件(総合支援件数6,655件、新規相談2,322件) ・年間支援企業数 R5:2,695社・者(総合支援547社・者、新規794社・者)→R6:2,772社・者(総合支援594社・者、新規795社・者) ・財団活用企業等の満足度 R5:92.9%→R6:92.3%									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新分野進出や付加価値向上などに果敢に挑戦する県内企業を積極的に支援した結果、支援件数が増加した。 ・支援に対する満足度は高い評価を維持している。
課題分析	①課題	・特に若手職員については、企業の経営課題解決を支援する知識や経験が充分でない。 ・インキュベーション施設等の空調機器の故障や検針メーターの更新などが増えてきているが、入居を制限することのないように対応することが必要。
	②原因	・財団職員の年齢構成に偏りがあり、若手職員が直接企業支援に関わる機会が少ない。 ・施設の老朽化に伴い修繕が必要な箇所が増加しているが、予算が限られているため、必要な箇所を全て修繕をしたり、予防的に先回りをして修繕をしたりすることが困難。
	③方向性	・若手職員が企業の経営環境の変化を的確に捉え、支援に繋ぐことができるよう、引き続き研修やセミナーなどの受講機会の確保する。また、企業支援に関わる中で蓄積した経験豊富な職員のノウハウ等を共有する。 ・限られた予算の中で、優先順位をつけながら計画的に修繕を行っていく。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		先端金属素材グローバル拠点創出事業			
目的	誰(何)を対象として	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高専等の研究・人材育成機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給		254,803	332,038
			うち一般財源 (千円)	78,008	120,141
令和7年度の取組内容		○成長産業(航空機産業・モーター産業)に挑戦する県内企業を研究開発助成費により支援 ○島根大学で行う下記の取組みを支援 ・次世代たたら協創センター(NEXTA)に導入する最先端の研究用設備整備、次世代航空機・エネルギーPJ、次世代モーターPJにおける企業との共同研究の推進、県内企業や中高生との交流促進(NEXTAフォーラム等)支援 ・県内進学率の向上に向けた高大連携の推進、地域産業が必要とする専門人材育成のための教育プログラムの実施支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・事業は基礎研究の段階から社会実装に向けた企業研究や実証データの集積段階に移行。実証データのデータベース化を行う設備投資を強化 ・R7よりプロジェクトマネージャー、URA(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)を配置。			
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	特殊鋼関連産業の売上額の増加額(R6年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	億円	累計値	
		実績値		-	-							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2	先端金属素材グローバル拠点創出事業による専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	25.0	26.0	27.0	28.0	人	単年度値	
		実績値	21.0	19.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○特殊鋼関連産業の売上額のうち、航空機・エネルギー分野の売上額[R元年度]12,572百万円 → [R6年度]116,622百万円 ○特殊鋼関連産業の雇用者数 [R元年度]3,998人 → [R6年度]3,765人 ○専門人材育成プログラム入学生のうち地元出身者の割合 H29:17% → R6:34% ○論文数(Q1レベル) H30:8件 → R6:25件 ○学会での発表数 R1:7件 → R6:72件、うち国際学会での発表数 R1:3件 → R6:25件										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・プロジェクトマネジメントを担うプロジェクトマネージャー、県内企業との連携強化を図るURA(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)を配置し、社会実装の加速化及びNEXTAの自走化に向けた実施体制を強化した。 ・オックスフォード大学をはじめとした国内外大学との連携により、学会での発表数や国際学会での基調講演数が増加し、島根大学の研究成果発信に寄与している。 ・地元入学者獲得に向けた中高生向けの材料工学実験や積極的な学校訪問、NEXTA視察の受け入れを行うことで、R6の材料エネルギー学部入学生の県内出身者の割合は34%と引き続き高い傾向にあるほか、県内企業就職のための県内企業見学会等の取組みを開催することで、専門人材育成プログラムの受講生の地元企業就職につながっている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ○研究開発 ・航空機産業プロジェクト、モータープロジェクトともに、県内企業の売上や雇用に関与する事業化(成果)までには、技術的課題の解決に時間を要するほか、事業化に向けた県内企業等との連携やマッチングが図れていない。 ○人材育成 ・地元出身者の割合の高い材料エネルギー学部をはじめとした学生を県内企業への定着に繋げていく必要があるが、県内企業の認知度が十分でない。
	②原因	○研究開発 ・社会実装に必要な技術的課題や出口戦略に向けた具体的な方向性が当事者間(県、大学、企業)で十分に議論できていない。 ・特に社会実装にあたっては企業を巻き込んだ議論が不可欠であるが、現状のPJ進捗会議に企業が参画して議論できていない。 ○人材育成 ・県内企業における人材マッチングの機会が確保できていないほか、県外企業からの引き合いが増えていることで人材の獲得競争が高まっている。
	③方向性	○研究開発 ・新たに配置したプロジェクトマネージャー、URAを中心に、事業責任者を含めた定期的な議論を行うことで、出口に向けた具体的な方向性、取組みを導き出す。 ・一部の会議をこれまでの研究開発の進捗確認を主眼とした会議体から社会実装を主眼とした会議体へ変更し、そこに企業を参画させることで社会実装に向け実行力のある会議へ変革させる。 ○人材育成 ・材料エネルギー学部と個別企業のマッチングの機会を創出、企業と大学のニーズを結びつけ、県内定着への流れに繋げる。 ・県内での理系人材定着に向けたロールモデルを提示し、県内での好循環創出に向けたPRを実施する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね産学官連携促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、新たな展開に繋がる取組を創出する		うち一般財源 (千円)	4,528
令和7年度の取組内容		・産学連携の促進のため県と支援機関のコーディネーターが連携して技術シーズの発掘に努めるとともに、大学等と連携して県内企業に対して研究発表会、関連公開講座等を実施 ・県内の高等教育機関が持つ、発展性があり、県内企業での実用化につながる研究シーズの研究、開発を支援 ・課題解決型学習等を機会とした、学生による企業への改善提案の取組を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・大学等の技術シーズ情報の発信、PRを進めるため、県内高等教育機関及び支援機関との連携を強化する			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	しまね産学官連携促進支援事業により県内企業が産学連携による新たな展開に繋がった件数(R6年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	9.0	12.0	15.0	18.0	件	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・技術シーズ育成支援事業の新規採択件数 [R6] 4 ・課題解決型学習支援への採択件数 [R6] 7 ・技術振興AD・CDIによる産学官のマッチング件数 [R6] 49									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県内企業の新たな展開に繋がる、産官学連携(県内企業・県等支援機関・県内高等教育機関)の取組のベースとなる新たな技術シーズの案件は安定的に創出されており、県内企業ニーズに即した案件数も増えつつある ・技術シーズ育成支援事業の新規採択件数 [R5]4、[R6] 4
課題分析	① 課題	・研究者等が持つ技術シーズ情報が、県内企業へ十分に伝わっていない ・県内企業にとって、産学連携の取組に対してハードルが高いという認識がある
	② 原因	・研究者等が待っている技術シーズの情報と県内企業のニーズについてのすり合わせが十分ではない ・産学の交流やマッチングの機会が十分ではない
	③ 方向性	・関係機関が連携し、県内企業に向けて研究発表会等を適宜実施し、研究者等の技術シーズの情報発信やPRを進め、理解促進を図る ・企業と研究者を繋ぐ人材(支援機関やコーディネーター等)が持つ様々な情報(シーズとニーズ)について、情報共有を図り、情報発信力を高めるとともに、企業側が参加しやすいマッチングの機会増に努める



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

事務事業の名称		しまねIT産業振興事業			
目的	誰(何)を対象として	県内のIT産業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	雇用の増加と技術力・開発力の向上による		うち一般財源 (千円)	265,503
令和7年度の取組内容	1. エンジニアを対象とした研修会、専門高校や島根大学などでの実践的授業、文系学生を対象にITスキル習得機会の提供、高校生や県内外学生と県内IT企業との交流機会の提供、無料職業紹介による即戦力エンジニアの確保などにより県内IT企業の人材育成・確保の取組の継続及び県西部での取組を強化 2. しまねソフト研究開発センターを中心に、県内IT企業の事業創出、販路拡大、研究開発、企業の人材育成等を総合的に支援 3. IT企業と県内企業が連携したデジタル化・DXを促進することで、IT企業の新サービス・製品の開発など収益性の高い業態への転換を図る				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県内IT企業の業態転換を促進するためセミナー等を実施 県東部に比して取組が進んでいなかった西部でのIT人材育成の取組を強化(企業との交流イベントや高校への出前講座など) 県内IT企業と県内企業が連携したデジタル化・DXの促進				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	IT産業の一人当たり売上高【翌年4月1日時点での直近決算】	目標値			1,362.9	1,390.2	1,418.0	1,446.4	1,475.3	万円	単年度値
		実績値	1,310.0	1,457.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	ソフト系IT産業の県内従事者数【翌年4月1日時点】	目標値			2,062.0	2,144.0	2,230.0	2,319.0	2,412.0	人	単年度値
		実績値	1,901.0	1,985.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・経常利益額【R6年度 27.2億円】【R5年度 25.1億円】(島根県情報産業協会「ソフト系IT業界の実態調査」(令和6年9月)) ・小学生、高校生、大学生向け人材育成事業の参加者数は【R6年度 1,022名】【R5年度 994名】(同上) ・しまねソフト研究開発センターへの企業相談件数は【R6年度 527件】【R5年度 445件】 ・県東部においては順調にIT企業の集積などが進んでいる【R6年度 東部:117社 西部:16社】【R5年度 東部110社 西部16社】 ・企業へのヒアリング結果等からみると、新サービス創出等の業態転換の取組は、あまり進んでいない									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内IT企業の従事者数は年々緩やかに増加傾向 ・県内IT企業の業績は堅調に推移
課題分析	① 課題	・IT企業の従事者は増加しているものの、ITエンジニアはなお不足の状況 ・生成AIの普及等による将来的な産業構造の変化が予想されるが、県内IT企業の新サービス創出に対する取組は低調 ・県西部での人材育成やIT産業の集積などにおいて東部との格差が広がっている
	② 原因	・県外への進学・就職が多く、また県内IT企業の情報が県内外の学生等に十分に届いていない。 ・県内IT企業の多くは限られたリソースで従来からの受託型業務を受注することで手一杯の状況であり、新規展開に向けたビジョンを描いている企業は少ない ・これまで県西部において人材育成事業の実績が低調
	③ 方向性	・県内教育機関と県内IT企業との連携強化や県外進学者への交流機会の創出を強化し、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会をさらに増やすことで、若者の県内IT企業就職促進に繋げていく ・効果的なセミナーや勉強会等を開催するとともに、県内IT企業が県内企業のデジタル化・DXを支援するなどし、県内IT企業による新サービス創出など収益性の高い業態への転換を促進する ・県西部での人材育成事業の取組を強化し、県内IT産業への興味関心の意識醸成及び就職へ繋げていく



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまねDX推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内中小企業等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どうい状態を目指すのか	県内中小企業等がデジタル化・DXに取り組むことで、新たなビジネス参入や競争力を強化		うち一般財源 (千円)	112,186	156,597
令和7年度の取組内容	1. 専門家等の派遣やデジタル技術を導入する際の経費、県内企業のモデルとなるデジタル技術の活用などの取組の一部を支援 2. 先進技術を体感し県内企業のデジタル化への機運を高めるイベント・セミナーの実施やDXを推進する人材の育成を支援 3. 県内の産官学金が連携した、拠点(コンソーシアム)に参画する構成員が、デジタル化・DXのモデルとなる県内企業のDX事業計画策定を伴走支援					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・県内IT企業が県内企業のDX事業計画策定を伴走支援する体制強化のため、コンソーシアムに参画する構成員の増を図る					
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県の支援を受けてDX化に取り組んだ企業数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	社	単年度値
		実績値	14.0	20.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	支援機関が専門家派遣により支援した件数【当該年度4月～3月】	目標値			25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	件	単年度値
		実績値	28.0	28.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・デジタル導入加速化補助金により、デジタル導入の初期段階においてかかる費用の一部を助成【R6年度 41件】【R5年度 39件】 ・デジタル導入モデル支援助成金により、県内企業がデジタル技術を活用して新たなサービス開発や生産性向上に取り組む際にかかる費用の一部を助成【R6年度 9件】【R5年度 7社】 ・デジタル化・DXを推進するセミナーを開催【R6年度 延べ228名】【R5年度 延べ279名】 ・IT経営相談会等【R6年度 45件】【R5年度 62件】									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・デジタル技術の導入においてアナログデータのデジタル化や業務改善などの初期段階の取組は増化傾向
課題分析	① 課題	・知識や情報が不足しているため社内の意識が高まらず、自社のデジタル化・DX導入に向かえない企業も多い ・県内企業がデジタル化・DXを推進するための人材やノウハウが不足、また県内企業と県内IT企業が一体となってデジタル化・DXを推進する事例も少ない ・補助金は一定数活用されているものの、デジタル化の初期段階が多く、生産性向上や新サービス創出などにおいて実際の導入につながる件数がまだ少ない
	② 原因	・目の前の仕事や課題に追われデジタル化・DXに関する知識や情報を入手する機会を持つことが出来ず意識が醸成されない ・ノウハウの不足や限られたリソースのためデジタル化・DXに取り組むことが困難、またデジタル技術の導入を支援できる県内IT企業も少ない ・生産性向上や新サービス創出などの事例がまだ少なく、自社に置き換えて取り組める企業が少ない
	③ 方向性	・デジタル化・DXの必要性、重要性、取組み方の理解を促進するためにセミナーや研修を開催し、県内企業のデジタル化・DXへの機運を高める ・企業がノウハウ・リソースを得てデジタル化・DXに取り組めるように、専門家を派遣するほか、商工団体や支援機関などの身近な相談体制の充実を図る ・県内企業のモデル事例となり得る、生産性向上や新ビジネス創出に向けてデジタル技術を導入する際の経費の一部を助成 ・関係団体と連携し、県内企業のデジタル化・DXに向けた計画策定に取組む県内企業を増やしていく



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		資源循環型技術経営支援事業				
目的	誰(何)を対象として	・県内中小企業等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する。			15,170	27,334
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容	・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業):県内に事業所を置く事業者等の市場調査や研究試験、産業廃棄物抑制等に向けた研究開発を支援 ・資源循環型技術基礎研究実施事業:産業技術センターにおいて産業廃棄物の発生の抑制、減量化等の基礎研究を実施し、業界団体や企業等にその成果を還元					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	グリーンビジネスフォーラムやSOPとの連携により、資源循環を含む県内企業のグリーンイノベーションの取組を支援					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	産業廃棄物3R技術開発事業費補助金を活用して、新技術・製品を開発した件数(R元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			2.0	3.0	3.0	4.0	4.0	件	累計値
		実績値	2.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	資源循環型技術基礎研究実施事業により産業技術センターによる基礎研究により開発した技術移転可能な成果件数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			12.0	14.0	15.0	17.0	18.0	件	累計値
		実績値	11.0	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)採択件数 【R1】3件 【R2】4件 【R3】2件 【R4】0件 【R5】4件 【R6】2件 ・資源循環型技術基礎研究実施事業研究件数 【R1】6件 【R2】5件 【R3】2件 【R4】2件 【R5】2件 【R6】3件									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業の資源循環型技術シーズや、産業技術センターの基礎研究成果が必ずしも市場のニーズに結びつかないケースがある。そのため、産業技術センターにおいて、県内企業の製品化をにらんだ技術ニーズに基づく基礎研究を実施し、仮説の検証やエビデンスの取得を実施した。 ・グリーンビジネスフォーラム参加企業への周知により、参加企業の中から産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業に取り組む企業があった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・過去に採択した、県内企業による産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業や、産業技術センターにおいて基礎研究を行った技術シーズについて、県内企業での実用化、製品化が進まないケースがある。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業の採択件数が伸び悩んでいる。
	② 原因	・県内企業に資金面や人人体制の面で課題があり基礎研究の成果を実用研究に展開できていない。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業に取り組んだ企業への経営支援を含むフォローアップが不足している。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業の企業への情報発信や掘り起しが不足している。
	③ 方向性	・補助事業終了後に企業から行われる状況報告に対して、事業化の状況を確認した上で、経営や技術面の課題を分析し、グリーンビジネスフォーラムやSOPといった支援機関との連携により、更なるビジネスマッチングや伴走支援につなげる。 ・グリーンビジネスフォーラム等と連携し産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業を周知するとともに、産学双方の情報を収集し、事業の紹介やニーズの把握を行っていく。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		ものづくり産業脱炭素化促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり中小企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	世界的な脱炭素化の動きに的確に対応し、脱炭素化に向けた取組(自社の課題整理、取組計画の策定・実行など)の実施		うち一般財源 (千円)	34,832
令和7年度の取組内容	・世界的に脱炭素化の動きが加速する中で、県内ものづくり中小企業が的確に脱炭素化に対応することができるよう、CO2削減や新たな成長分野への参入、事業転換などの取組を支援する。 1) 業界動向や脱炭素化の取組などに関するセミナーの実施 2) 各社の課題整理や取組計画の策定・実行を支援するための専門家派遣事業の実施 3) 各社の設備投資や取組を支援する助成事業の実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	県内企業における脱炭素化に向けた取組をより一層促進するため、国が実施する事業との連携強化を図る。				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	ものづくり中小企業(自動車、鉄鋼、電気・電子等分野)から抽出した100社のうち自社のCO2排出量を把握している企業数(R6年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			29.0	31.0	33.0	35.0	37.0	社	累計値	
		実績値		-	27.0							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中小企業白書2024(令和5年調査) 国内中小製造業で「事業所全体の年間CO2排出量を把握している」企業:35.1%【R2:22.3%】 ・令和6年度事業の利用状況 脱炭素化セミナー5回開催:延べ参加116社/167名【R5(5回開催):延べ参加109社/181名】 ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金:4件採択(生産プロセス改善3件/エネルギーの見える化1件)【R4:6件、R5:8件】										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・オンライン配信も併用した受講環境を整えたセミナーの開催や企業訪問等を通じ、脱炭素化の動向や国県等の脱炭素化に対する支援制度の情報提供等を実施することで、産業構造の変化や脱炭素化の取引要件化が見込まれる中、県内企業の脱炭素化への関心度は高まりつつある。 脱炭素化へ向けた取組状況に関するアンケート調査 自社の年間CO2排出量を「検討中」企業:R5:30%→R6:37% 自社のCO2削減計画を「検討中」企業:R5:39%→R6:41%
課題分析	① 課題	・排出削減の前提となる、CO2排出状況把握や脱炭素化計画策定等に企業が取り組んでいない。 ・計画を実行する場合において、高機能な機器等の設備投資が必要な場合がある。
	② 原因	・社会情勢や経済情勢から脱炭素化が避けられない中で、脱炭素化の取組による生産性向上や優位性の構築など経営への効果に対する県内企業の意識は高まりつつあるが、全国水準と比べて低く、専門家派遣等の支援策も十分に活用されていない。 ・経営状況が厳しい県内企業が多い中、投資資金の確保が難しい。
	③ 方向性	・業界動向や先行取組事例等の具体策を交えたセミナー開催、環境生活部と連携した情報提供等により、脱炭素化の取組への理解を深める。 ・脱炭素化の取組に対する専門家派遣等の周知を図るとともに、具体的な取組を促進する。 ・先導事例の創出に向けて企業の取組段階に合わせた支援を実施するとともに、設備投資が必要な場合には国等の補助制度を含めた情報提供や県の補助制度の活用を推奨する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内高校生、材料エネルギー学部の学生、県内企業		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	「県内高校生の入学促進」「県内企業と連携した社会実装教育等による学生(高度専門人材)の育成と県内定着」「共同研究を通じた企業の研究開発力・競争力の強化と魅力ある雇用創出」が相互作用する好循環を生む			うち一般財源 (千円)	149,780
令和7年度の取組内容		島根大学が行う次の取組を支援 ・県内企業との共同研究、優れた着想を持つ若手研究者の研究 ・県内企業との相互理解促進、県内高校生等向けものづくりの魅力発信・新学部PRの取組 ・研究機器整備				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		県内企業との共同研究等や学生(高度専門人材)の育成と県内定着に向けた取組を促進するため、県も連携のうえ大学が県内企業を訪問する活動を推進し、学部の理解を深める				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	材料エネルギー学部と県内企業との共同研究・受託研究等数(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	11.0	12.0	13.0		件	累計値
		実績値	9.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度 入学生の状況:83名 県内出身学生28名 33.7%(28名/83名) 志願者数254名 ・R7年度 入学生の状況:80名 県内出身学生25名 31.3%(25名/80名) 志願者数228名									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県等支援機関と大学との情報共有、連携の強化により大学側に県内企業の情報等が蓄積されてきており、「県内企業と連携した社会実装教育等による学生(高度専門人材)の育成と県内定着」や「共同研究を通じた企業の研究開発力・競争力の強化と魅力ある雇用創出」に向けた取組が進んでいる ①アントレプレナー教育に係る県内連携企業 R5:3社、R6:6社 ②学部教員による県内企業への訪問 R5:6社、R6:7社
課題分析	①課題	・学部生の県内定着に向けて、県内企業に関する情報が届いていない ・県内企業との共同研究等について、新規案件が少ない状況
	②原因	・学部生が県内企業を知り、接する機会が十分提供されていない ・県内企業との共同研究等に向けて、大学が県内企業に提供できる研究技術や機器の情報などについて、十分に伝わっていない
	③方向性	・学部生が県内企業を訪問し、接する機会について、大学と連携しながら多くの機会を提供していく ・県内企業へ共同研究に関する情報の周知を行うため、大学と県が連携しながら企業訪問等の取組をこれまで以上に進める。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		次世代産業推進技術イノベーション事業				
目的	誰(何)を対象として	・技術基盤の強化と研究開発力の強化を図ろうとする県内企業		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・技術基盤の強化による持続的発展 ・研究開発力の強化による次世代産業分野等への新事業展開			84,582	59,663
				うち一般財源 (千円)	74,094	48,696
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>産業技術センターが、プロジェクトで培った先端技術や最新のデジタル技術等の県内企業への普及・導入を推進し、ものづくり産業の技術基盤となる高度技術人材の育成、生産性の向上を図る。</li> <li>新事業展開に挑戦する県内企業のニーズに対応する研究開発を支援し、次世代産業分野等の新分野への参入を推進する。</li> <li>脱炭素化やSDGs等の機運の高まりにより、次世代産業分野としても成長が期待できる環境に配慮した新製品開発や廃棄物削減等の技術強化を重点的に支援する。</li> </ul>				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> <li>市場、技術ニーズに即したセミナーの開催</li> <li>事業化件数の増加を図るために、研究開発意欲の高い企業の積極的な掘り起こし</li> </ul>				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	連携企業における事業化件数(R5年度からの累計) 【当該年度4月～3月】	目標値			22.0	31.0	40.0	50.0	60.0	件	累計値
		実績値	4.0	7.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>■生産性向上・高度化支援事業(令和6年度の実績) 技術支援セミナーを3回開催(令和5年度7回)、参加企業数:延べ72社(令和5年度92社)、参加人数:延べ135人(令和5年度186人) 後援・協力機関としてセミナーを6回開催(令和5年度7回)、参加企業数:延べ94社(令和5年度102社)、参加人数:延べ139人(令和5年度183人)</li> <li>■先進製品・技術開発支援及び環境配慮・資源循環技術推進事業(令和5年度からの累計): 連携企業数:37社(令和5年度29社)、共同研究契約等締結件数:16件(令和5年度12件)、特許等出願件数:5件(令和5年度4件)、実施許諾件数0件</li> <li>■その他: 機器システムの整備:近赤外分光分析計、開発環境用PC、射出成形機、強度試験機及びビデオ式伸び計の購入 学会発表・展示会でのPR:20回</li> </ul>									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業技術センターの連携企業数、共同研究契約締結件数とも増加した。</li> <li>共同研究技術支援の生産性を向上するため、必要な機器・システムを整備した。</li> <li>事業化件数の増加を図るため、学会発表や展示会でのPRを積極的に行った。</li> </ul>
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点</li> </ul>
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内は、受託(下請け)事業者の割合が多く、委託事業者(元請け)への依存度が高いが、価格交渉や取引条件を有利に進めるための高い技術力や独自の製品、サービスを持たないため、激しい競争環境下に置かれている。</li> <li>価格競争力、労働生産性を高めるためには、人材と設備の高度化やデジタル化を進める必要があるが、投資余力がないため、企業単独では負の循環から脱却することは難しい。</li> </ul>
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業技術センターが、県内企業が抱える課題を幅広く把握し、今後求められる市場ニーズ、技術ニーズに即したセミナーを開催することで、県内企業の技術レベルの底上げを図る。</li> <li>デジタル化を進めるため、しまね産業振興財団や島根大学、松江高専など関係機関との連携を図り、省力化する装置・システムの導入や人材育成を支援する。</li> <li>研究開発意欲の高い企業を掘り起こし、共同研究を通じて新製品・新技術の開発を促すとともに、産学官連携によるオープンイノベーションを推進する。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する			うち一般財源 (千円)	101,882
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の技術課題に関するワンストップ相談窓口(SOP)により産学官の円滑な連携を図るとともに、研究会を設置し個別テーマに関する事業化に向けた勉強会を開催する。</li> <li>ビジネスセミナーや企業間交流イベント等を開催し、県内企業のオープンイノベーションに向けた普及啓発や戦略構築を推進する。</li> <li>地域の中核企業の創出に向けて、伴走型の事業支援プログラムを実施する。</li> <li>新製品や新技術の開発に係る市場調査や研究開発等の費用を補助する。</li> </ul>					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	県内金融機関との連携協定を締結し、県内企業の支援体制を強化。					
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内製造業20社の研究者・開発技術者の雇用増加数【当該年度4月時点】	目標値			46.0	48.0	49.0	51.0	52.0	人	単年度値
		実績値	-	4.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の付加価値額の増加額(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			3.2	6.3	10.5	22.1	29.5	億円	累計値
		実績値	-	2.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォーム会員企業数:グリーン92社(R5年度65社)、ヘルスケア66社(R5年度36社)</li> <li>次世代産業分野に係るビジネスセミナー等イベント開催件数:グリーン5回(R5年度6回)、ヘルスケア2回(R5年度2回)、マッチング会5回</li> <li>伴走支援事業支援先数:3社</li> <li>新製品・技術開発に関する補助・助成事業採択件数:10件(R5年度9件)(オープンイノベーション補助及びヘルステック補助の累計)</li> <li>産学官連携へ繋げるワンストップ窓口相談件数:9件(R5年度6件)</li> <li>産学官連携へ繋げるワンストップ窓口相談から共同研究へ繋がった件数:2件(累計)</li> <li>技術コーディネーターによる産学マッチング等のコーディネート件数:49件(R5年度63件)</li> </ul>									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業のコミュニティへの加入およびイベント参加の状況から、次世代産業分野への関心の高まりが確認された。</li> <li>県内企業の技術課題に対するワンストップ窓口(SOP)を通じた、産学官連携の取組が生まれた。</li> <li>伴走型の事業支援プログラムにより、成長が見込まれる企業における事業戦略が明確になり、事業計画の策定及び自発的な取組に繋がった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>いくつかの県内企業において、新製品の開発や新市場への参入にむけた取組が見られるものの、情報収集・戦略構築・研究開発に関する組織機能が弱い。</li> <li>県内企業の技術課題の解決に向けた産学官連携およびワンストップ相談窓口(SOP)の活用は十分とは言えない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業の推進および展開のための、ヒト・モノ・カネ・情報等のリソースが十分ではない。</li> <li>県内企業の技術課題に関するワンストップ窓口(SOP)の認知度が低い。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場動向等の情報提供や事業計画の策定、研究開発などの企業の取組段階に応じた支援を、県内産業支援機関に加え、金融機関、専門コンサルティング等と連携して支援する。</li> <li>大学等と支援機関によるワンストップ相談窓口(SOP)の仕組の周知、ならびに産学連携コーディネーターの活動を通じ、県内企業のニーズと大学等のシーズの円滑なマッチングを図る。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業			
目的	誰(何)を対象として	過酷な職場環境にある、特殊鋼・鋳物関連企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	暑熱対策を実施し、製造現場の人材定着・確保を図る。		0	150,000
			うち一般財源 (千円)	0	76,099
令和7年度の取組内容	・金属の溶解炉や鍛造用加熱炉等を保有する企業に対し、暑熱対策に資する設備等の導入を支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ものづくり企業の製造現場における職場環境改善の支援策の一つとして、本事業を新設(ものづくり産業総合支援事業の事務事業評価による。)				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内鉄鋼業の製造品出荷額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			172,079.0	180,683.0	189,717.0	199,203.0	209,163.0	百万円	単年度値
		実績値	192,806.0	174,522.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県内鉄鋼業の付加価値額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			59,846.0	62,838.0	65,980.0	69,279.0	72,743.0	百万円	単年度値
		実績値	67,054.0	55,065.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・補助事業者数(R8事務事業評価シートから記載開始) ・補助事業者の製造部門における常用従業員の離職率(前年度4～3月)(R8事務事業評価シートから記載開始)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	—
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

・対象企業においては暑熱対策が進んでいない状況にある。

・短期的利益に寄与される生産設備への投資が優先され、暑熱対策に資する投資は後回しとなる傾向にあるため。

・本事業を継続的に実施し、対象企業の暑熱対策を促進する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		普通科改革支援事業				
目的	誰(何)を対象として	新しい普通科の設置を予定している高等学校等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	普通教育を主とする学科の弾力化(普通科改革)や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成			8,322	4,700
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		普通科を新しい普通科「未来共創科」に学科転換(令和7年度設置)した津和野高等学校において、国の支援事業(新時代に対応した高等学校改革推進事業)を活用して、外部講師による授業など企業等と連携した取組や学校設定科目の開設に向けた詳細設計などを実施する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		—				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			85.0	86.0	87.0	88.5	90.0	%	単年度値
		実績値	81.8	84.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		普通科改革支援事業により学科転換を行った県立高等学校は以下の2校 ・隠岐島前高等学校：普通科の1学級を「地域共創科」に学科転換(令和4年度設置) ・津和野高等学校：普通科を「未来共創科」に学科転換(令和7年度設置)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新たな学科(学際領域に関する学科、地域社会に関する学科、その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科)の設置を予定する高等学校等に対し、国の支援事業を活用した新学科設置の取組を推進し、2校において、学科転換を行った。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	・学校設定科目のカリキュラム設計及び授業計画書の作成に関わる地元企業などの関係機関との連携強化 ・コーディネーターなど人材の育成、確保や財源(国の支援事業については、令和8年度に終了予定)の確保
	③ 方向性	・引き続き、魅力ある学校設定科目の設置に向けて、運営指導委員会などを通じ、校内や地域の関係機関との連携を深め、新しい普通科の学びを支える人材や財源の確保を図るとともに、実施内容を検証し、改善を行う。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	学校教育課・教育連携推進課
-----	---------------

事務事業の名称		未来の創り手育成事業				
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す			うち一般財源(千円)	852,997
令和7年度の取組内容		・高等学校においては、各校のグランドデザイン実現に向けた取組を支援する「しまねの高校生学力育成事業」「STEAM教育特化型プロジェクト」「授業力向上プロジェクト」「教科『情報』支援事業」等を引き続き実施する。また、理数系教科、文理横断的・探究的な学びを強化する「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」「(国補助10/10)及び遠隔授業や通信教育の実施に係る拠点構築、環境整備を行う」「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業」(国補助10/10)を継続して行う。 ・小中学校においては、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・<高等学校>各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業・・・効果的な遠隔授業及び不登校生徒等を対象とした通信教育の活用について検討する。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	%	単年度値
		実績値	86.5	89.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値			26.5	27.0	27.5	28.0	28.5	時	単年度値
		実績値	26.1	26.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度学校司書配置率:小学校100%、中学校98.6%、高等学校97.0% ・司書教諭発令率:小学校78.9%、中学校71.1%、高等学校86.1%(12学級以上は100%)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等学校教員を対象とした「授業力向上プロジェクト」において、実践研究を行う推進教員を20名を指定した。各指定教員は、研究授業を行うことを通じて実践研究の成果を校外に広めた。 ・令和6年度の高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均90.0%(R5:89.1%、R4:88.7%)、高3生に限ると89.8%(R5:86.5%、R4:87.0%)であり、対話的な学習が定着している。 ・一人一人の学びに寄り添う学びのサポーターの配置率が増加(R4:81.0%、R5:82.3%、R6:83.5%)した。また、学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、公開授業やHPで研究成果の普及をすることができた。 ・各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業では、習熟度別などの学習ニーズに対応する遠隔授業を3校4科目で実施する体制を整備した。 ・高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)では、指定されている23校がICT環境を活用した文理横断的で探究的な学びの強化に取り組み、うち22校で情報Ⅱ等の開設が進んでいる。
課題分析	① 課題	・KPIの2については目標を下回った(小学校31.2H、中学校14.6H)。図書館活用の時間は、教科等により差があり、また、学年が進むにつれ減少している。学校図書館やICT機器を活用し、児童生徒が他者と関わりながら思考を深める学習活動が一部にとどまっている可能性がある。 ・KPIの3と4については毎年度実績値が上昇しているが、各教科等における探究的な学びや、総合的な探究の時間も含めた教科等横断的な学習に向けた取組はまだ十分とは言えない。 ・遠隔授業においては、学校側のニーズに対して、非常勤講師を含めた教員の配置が困難。 ・DXハイスクールでは、各校ともにICT環境の整備は進んでいるが、新たなカリキュラムの開発やICTを活用した文理横断的で探究的な学びを進めるための具体的な授業実践にまで落とし込みができていない。
	② 原因	・学校図書館やICT機器を効果的に活用した授業設計に関する知見や経験が不足していることが考えられる。 ・学習活動や学習内容について生徒同士で話し合う機会は確保できているが、自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 ・1人1台端末の活用が進み、端末による調べ学習と紙媒体の図書の利用及び学校図書館での調べ学習の効果的な併用が課題となっている。 ・配信拠点には教員定数の配置がなく、遠隔授業を担当する教員を加配配置することが困難。 ・DXハイスクールについて、普通科高校では新たな取組であることから、事業を進めるに当たっての学校の担当者同士の情報が不足している。
③ 方向性	・「第2期しまねの学力育成推進プラン」及び「令和7年度重点アクション」に基づき、日々の授業の質を高め、児童生徒の「できた・わかった・やってみよう」を実感できる授業づくりを推進する。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中高校で展開し、成果を県内に普及する。 ・これまで行っていた学校図書館を活用した授業実践と、1人1台端末等ICTを活用した授業実践のベストミックスを目指し、学校図書館活用教育を推進する。 ・遠隔授業においては、各学校の学習ニーズを把握した上で、非常勤講師を含めた教員の配置調整を授業開始半年以上前から実施する。 ・DXハイスクールでは、各学校の取組の横展開、情報共有を進めるため、定期的な担当者会議を開催し、事業の進捗の把握、課題や事例の共有を図るとともに、学校間の取組の横展開を図る。	

